

施策分析シート（令和6年度）

No1

施策名	健康危機管理体制の整備	施策No	01-02	部課名	健康部保健予防課
関連部課名	健康部生活衛生課、健康推進課				
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市		
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現		

目的 新型コロナウイルス感染症対応時の教訓を踏まえ、新たな感染症への対応体制を整備するとともに、結核、麻しん、その他感染症の予防・まん延防止等に取り組む。また、医薬品や食品等に起因する健康被害や食中毒等の拡大防止を図り、区民の良好な生活環境を維持する。

指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			3年度	4年度	5年度			
	①	医療の充実度	3.47	3.44	3.50	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？		
	②							
	③							
	④							
	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値(8年度)	
	①	結核り患率（人）	11.1	8.3	10.0	10.0	10.0	人口10万人当たりの新患者数 ※年単位
	②	喀痰塗抹陽性初回失敗脱落割合（％）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	結核患者の治療失敗・脱落率 ※年単位
③	麻しん風しん（第1期 荒川区）接種率（％）	95.4	101.4	100.3	100.0	100.0	実施人員／対象人員 ※国の目標95％以上	
④	食中毒事件数	0	3	0	0	0		
⑤								

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		4年度	5年度	差額	勘定科目		4年度	5年度	差額
	行政費用	給与関係費	311,839	359,946	48,107	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	1,297,216	1,485,161	187,945		国庫支出金	237,218	780,673	543,455
		維持補修費	0	0	0		都支支出金	792,195	144,698	▲ 647,497
		扶助費	188,628	94,627	▲ 94,001		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	511,734	123,804	▲ 387,930		使用料及び手数料	12,256	9,598	▲ 2,658
		減価償却費	0	0	0		その他	55,473	53,417	▲ 2,056
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,097,142	988,386	▲ 108,756
		賞与・退職給与引当金繰入額	26,968	51,041	24,073		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,239,243	▲ 1,126,193	113,050
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		2,336,385	2,114,579	▲ 221,806	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 1,239,243	▲ 1,126,193	113,050	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 1,239,243	▲ 1,126,193	113,050	
貸借対照表	勘定科目		4年度	5年度	差額	勘定科目		4年度	5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		15,555	20,562	5,007
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債	賞与引当金	15,555	20,562	5,007
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0		負債合計	191,966	209,625	17,659
		建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	191,966	209,625	17,659
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	207,521	230,187	22,666
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産	▲ 207,521	▲ 230,187	▲ 22,666
		その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	▲ 207,521	▲ 230,187	▲ 22,666
		資産の部合計	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減となっている。扶助費の減は医療費の、補助費等の減は病床確保協力金の減によるものである。
○行政費用のうち物件費が最も大きくなっており、そのうち約45%がワクチン接種を含む新型コロナウイルス感染症対策関連経費となっているが、こちらも4年度決算と比べて減となっている。
○その他の行政収入は、予防接種費における定期予防接種の相互乗入収入分、及び新型コロナウイルス感染症対策事業費における区外居住者が区内でコロナワクチン接種をした場合の国保連からの接種費収入である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○平成21年に流行した新型インフルエンザ（A/H1N1）をはじめ、平成24年9月に中東でコロナウイルスによる中東呼吸器症候群（MERS）、平成25年3月に中国で鳥インフルエンザA（H7N9）、令和元年12月には中国で新型コロナウイルス感染症が発生するなど、新たな感染症が発生し続けている。 ○新型コロナウイルス感染症は、令和2年1月28日に国の指定感染症として指定され、令和3年2月13日に新型インフルエンザ等感染症に変更されたが、ワクチンの普及等により重症化する人の割合が減ったことなどから、令和5年5月8日から5類感染症に移行した。 ○麻しんにおいては、平成27年3月にWHOにより日本が排除状態にあることが認定された。 ○令和4年の日本の結核罹患率は人口10万人あたり8.2人であり、引き続き「低まん延国」の水準にあるが、欧米先進国に比べまだまだ結核は多い。現在、結核対策として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づいた健康診断、医療費の公費負担による治療の徹底、患者の登録・管理指導等の施策を実施している。 ○食中毒予防を含めた区民の食の安全・安心を確保するため、食中毒及び情報提供に対する調査、区内事業者に対する収去検査、食品衛生に関する講習会等を実施している。
課題	○新型インフルエンザ等の新興感染症は、住民が免疫を獲得していないため、急速なまん延により住民の健康に影響を与える恐れがあり、感染拡大を防止する様々な対応が求められる。 ○新型コロナウイルス感染症については、5類移行後も感染状況を注視していくとともに、ワクチン接種をはじめとする予防対策を継続していく必要がある。 ○平成27年度に麻しんの排除の認定を受けており、今後も麻しんの排除の状態を維持していく必要がある。 ○結核の罹患率は昭和30年を境に減少しているが、依然として国平均、都平均を上回っており、さらに対策を強化し結核罹患率を減少させる必要がある。 ○ノロウイルス等による食中毒対策を強化し、迅速的確な対応を図るため関係各課の連携が必要である。
今後の方向性	○平成25年4月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が施行されたことに伴い、「荒川区新型インフルエンザ等対策行動計画」を平成26年10月に策定したほか、全庁では「荒川区新型インフルエンザ事業継続行動計画」の改定を随時行っている。また、令和4年12月の感染症法等の改正に伴い、「荒川区感染症予防計画」及び「荒川区健康危機対処計画」を令和6年3月に策定した。今後も、これらの計画の精査を継続するとともに、関係機関とより一層緊密に連携して、健康危機に備えた平時からの体制整備等を進めていく。 ○新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も、関係機関と連携して随時適切かつ確実に対策を実施し、引き続き区民の命と地域の医療体制を守っていく。 ○各種感染症防止の講習会等を充実し、区民に対して手洗いや咳エチケットの普及啓発に努める。 ○結核対策として、接触者検診の確実な実施及び適切な患者管理を徹底する。 ○麻しんの排除状態を維持するため、予防接種の接種率を向上させ、まん延防止を図る。 ○食の安全・安心対策として、講習会等の実施、食中毒予防の普及啓発事業内容を充実する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
6年度	7年度	
継続	重点的に推進	結核や、新型インフルエンザ等の新興感染症の予防・まん延防止の対策を講ずること、並びに食中毒等の発生防止を図ることは、区民の良好な生活環境維持に必要となるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
動物愛護管理推進事業	09-01-08	14,081	17,908	3,020	2,048	継続	継続	ペットの適正飼育には飼い主のマナー意識の向上が重要であり、普及啓発を継続する必要がある。飼い主のいない猫問題についても引き続き地域における理解を高めていく必要がある。
狂犬病予防対策事業	09-01-09	11,038	23,693	938	934	継続	継続	法に基づく事業であるため、継続して実施する。
医務薬事監視事務費	09-01-11	39,291	32,065	1,202	1,164	継続	継続	法令に基づく事務として、その時の改正内容に留意しつつ継続して実施する。
環境衛生監視事務費	09-01-12	39,578	41,641	8,790	9,118	継続	継続	法律や特例条例、区条例等に基づく事務であり、継続して実施する。
住まいの衛生支援事業	09-01-13	18,478	20,373	6,455	8,094	継続	継続	ねずみや衛生害虫に関する相談が多いため、被害を防止し、区民が快適に暮らせるよう継続して実施する。
食の安全・安心対策	09-01-14	88,416	109,503	3,100	3,804	継続	継続	法や条例等に基づく事業として、区民の食に関わる安全・安心を確保する事業や食品衛生の普及啓発を行う事業を継続して実施する。
新型コロナウイルス感染症対策事業費（生活衛生課）	09-01-25	478,661	37,384	469,042	35,338	休止・完了	休止・完了	2類相当から5類への移行をもって、事業完了とした。
医療援助	09-02-08	5,124	50,791	4,753	50,421	継続	継続	法に基づくため継続して実施する事業であり、予防接種による健康被害の救済に直接関わるものである。
予防接種費	09-02-09	861,242	1,522,690	843,043	1,450,621	継続	継続	法に基づく必須事業であり、感染症の発生を予防するため、継続して実施する。
後天性免疫不全症候群予防対策事業費	09-03-01	912	3,401	149	179	継続	継続	感染症法等に基づき、地域での感染予防・偏見差別の解消に努めていくことは重要であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進の ための分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
感染症予防対策費	09-03-02	12,109	40,722	8,823	27,833	継続	継続	国の法定事務である。様々な感染症のまん延防止対策の事業であるため、継続して実施する。
新型インフルエンザ等対策事業費	09-03-03	4,647	10,565	2,225	898	推進	重点的に推進	新たな感染症の発生に備え、関係機関の連携協力の下で感染症対策を機動的かつ迅速に実施できる体制等を整備することにより、感染症の発生予防及びまん延の防止を図る必要がある。
結核検診	09-03-04	6,771	19,428	2,676	2,915	継続	継続	結核のまん延防止のため必要な検診であり、結核り患率減少を目的とする事業であるため、継続して実施する。
患者管理	09-03-05	3,847	8,355	514	300	継続	継続	国の法定事務である。結核り患率減少を目的とする事業であるため、継続して実施する。
感染症診査協議会（結核部会）	09-03-06	2,862	10,326	2,100	2,271	継続	継続	国の法定事務である。結核医療の推進により結核のまん延防止を図るため、継続して実施する。
医療扶助	09-03-07	9,145	20,803	8,668	14,923	継続	継続	国の法定事務である。荒川区の結核罹患率は都と比べても高いため、継続して実施する。
新型コロナウイルス感染症対策事業費（保健予防課）	09-03-16	740,182	144,931	659,271	109,342	休止・完了	休止・完了	令和5年5月の5類感染症移行に伴い、新型インフルエンザ等対策事業費に統合し、6年度には休止・完了となる。
合 計		2,336,384	2,114,579	2,024,769	1,720,203			